

令和元年度

海上保安庁関係補正予算配分概要

目 次

I. 令和元年度海上保安庁関係補正予算配分方針	1
II. 令和元年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 管区海上保安本部別等配分額	3
V. 配分箇所のご具体事例	4

令和2年1月

I. 令和元年度海上保安庁関係補正予算配分方針

令和元年度船舶交通安全基盤整備事業補正予算の配分方針については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）の考え方に沿い、災害発生時における船舶交通の安全を確保するための事業に重点的に配分する。

(1) 走錨事故の防止等に関する緊急対策

平成30年に発生した関西国際空港連絡橋への衝突事故を踏まえ、重要施設周辺海域において走錨に起因する事故防止対策を実施しているところ、令和元年の台風15号においても、走錨事故が発生したことから、東京湾等において、錨泊船舶に対し適時適切な規制や指導を行うため、錨泊状況を詳細に確認するための監視カメラを設置し、さらなる監視体制の強化を図る。

(2) 航路標識の防災対策等

令和元年に襲来した台風に伴う大規模停電により沿岸灯台が消灯したことを踏まえ、主要な沿岸灯台について予備電源の整備等を実施する。

(3) 巡視船等基地の整備

船舶交通の安全を確保するために必要となる巡視船等の基地整備を実施する。

II. 令和元年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	災害からの復旧・復興 と安全・安心の確保			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
船舶交通安全基盤整備事業	1,183		1,183	1,183		1,183
直轄	1,183		1,183	1,183		1,183

Ⅲ. 事業別概要

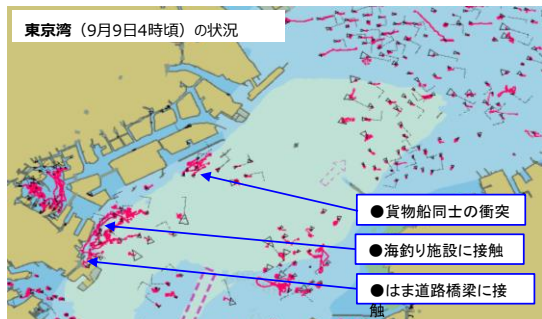
船舶交通安全基盤整備事業 9箇所 事業費 1,183百万円

災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

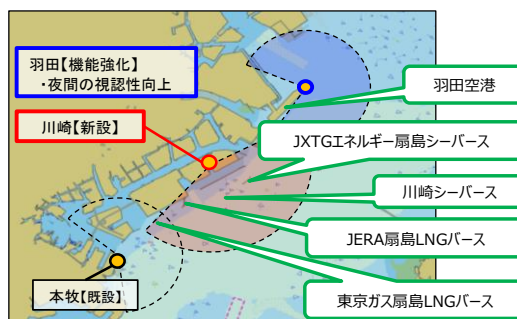
(1) 走錨事故の防止等に関する緊急対策

平成30年に発生した関西国際空港連絡橋への衝突事故を踏まえ、重要施設周辺海域において走錨に起因する事故防止対策を実施しているところ、令和元年の台風15号においても、走錨事故が発生したことから、東京湾等において、錨泊船舶に対し適時適切な規制や指導を行うため、錨泊状況を詳細に確認するための監視カメラを設置し、さらなる監視体制の強化を図る。

【台風15号における走錨事故】



【東京湾における監視カメラ整備予定箇所】



【監視カメラ整備】



【機能強化】夜間の動静把握も可能



(2) 航路標識の防災対策

令和元年に襲来した台風に伴う大規模停電により沿岸灯台が消灯したことを踏まえ、主要な沿岸灯台について予備電源の整備を実施する。



(3) 巡視船等基地の整備

船舶交通安全を確保するために必要となる巡視船等の基地整備を実施する。



○燃料給油取扱所整備



○船艇用品庫整備



○浮桟橋整備

IV. 管区海上保安本部別配分額

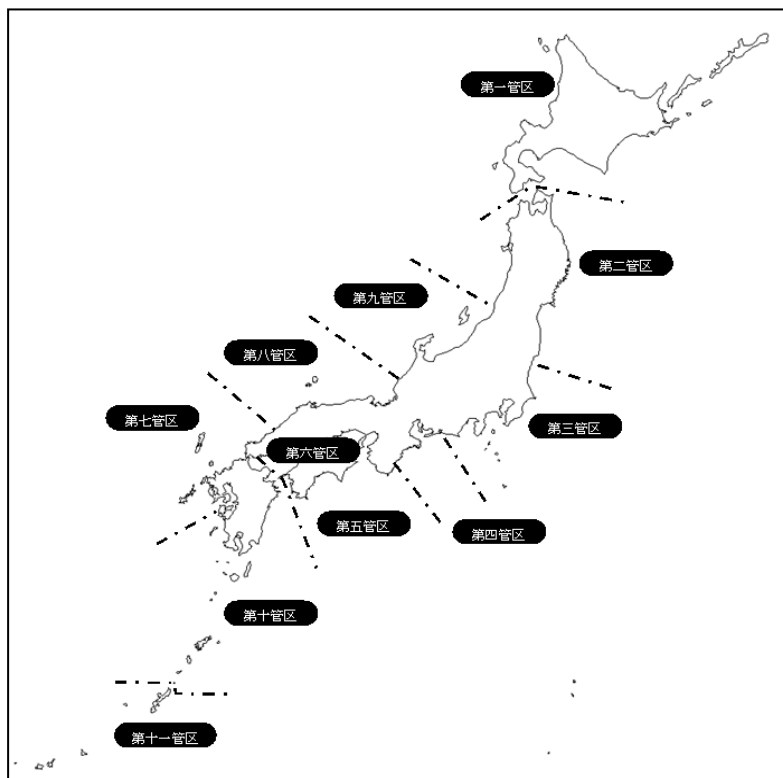
「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	事業箇所数 (箇所)	船舶交通安全基盤整備事業 (百万円)
第一管区海上保安本部	1	11
第二管区海上保安本部	0	0
第三管区海上保安本部	2	154
第四管区海上保安本部	1	74
第五管区海上保安本部	1	46
第六管区海上保安本部	0	0
第七管区海上保安本部	1	16
第八管区海上保安本部	1	172
第九管区海上保安本部	0	0
第十管区海上保安本部	0	0
第十一管区海上保安本部	2	710
合 計	9	1,183

※補助事業はなし



V. 配分箇所の具体事例

「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」

都道府県名	箇所名	配分類	事業概要
神奈川県 (横浜市)	浦賀水道航路船舶交通安全基盤整備事業	百万円 116	令和元年に襲来した台風により走錨事故が発生したことから、錨泊船舶に対し適時適切な規制や指導を行うため、横浜船舶通航信号所において、錨泊状況を確認するための監視カメラを設置し、監視体制の強化を図る。
北海道 (網走市)	網走港船舶交通安全基盤整備事業	11	緊急対応時における民間業者から巡視船への燃料供給体制を確保し、巡視船の活動を行えるよう給油取扱所の整備を実施する。